

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高峰 和宏
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	（0943）75-3121
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	（092）477-7112
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注)上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	10,488,333	10,712,345	21,271,186
経常利益 (千円)	968,441	823,248	1,907,449
四半期(当期)純利益 (千円)	564,507	483,201	1,198,408
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,327,005	902,516	2,263,850
純資産額 (千円)	21,513,936	23,050,607	22,450,706
総資産額 (千円)	28,097,611	30,209,166	29,323,514
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.48	20.76	50.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.2	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,453	1,738,402	742,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,853	160,117	72,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,082,325	552,492	3,215,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,071,548	10,533,051	9,507,331

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.61	10.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速感が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中にあって当社グループは、当期から新たにスタートしました中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策の実施に取り組み、3月には名古屋営業所を開設するとともに鹿児島営業所を閉鎖するなど、営業拠点の再構築を図りました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外での製パン講習会の開催、ミックス発売50周年を記念した新商品の発売や各種キャンペーンの実施に加え、「パンdeスマート」（小麦粉・澱粉がゼロで糖質オフのダイエット&健康志向のパン）を米国の食品展示会へ初めて出展するなど、積極的な営業活動を展開いたしました結果、製品の販売数量は伸び悩みましたが、昨年実施した小麦粉価格改定の影響もあり、売上高は107億1千2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。収益面では、副産品価格の下落や昨年来の原材料価格の値上がりの影響等により、経常利益は8億2千3百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は4億8千3百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

単一セグメント内の、区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

製粉については、小麦粉全体の出荷数量は減少しましたが、昨年実施した価格の改定の影響もあり、売上高は56億4千1百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

食品については、新商品の発売を行うなど積極的な営業活動を展開しましたが、出荷数量が減少し、売上高は33億4千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

精麦については、新規開拓など積極的な営業活動を展開した結果出荷数量が増加し、売上高は16億3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少し、売上高は8千6百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高は3千5百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は302億9百万円となり、前連結会計年度末比8億8千5百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品や受取手形及び売掛金が減少し、投資有価証券や現金及び預金が増加したことによるものです。

また、負債合計は71億5千8百万円となり、前連結会計年度末比2億8千5百万円増加しました。この主な要因は、固定負債その他（繰延税金負債）、支払手形及び買掛金、流動負債その他（未払費用）が増加したことによるものです。

純資産合計は230億5千万円となり、前連結会計年度末比5億9千9百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は105億3千3百万円となり、前連結会計年度末比10億2千5百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3千8百万円の収入（前年同期は11億4千万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払、その他負債の減少などにより資金が減少した一方、棚卸資産の減少、売上債権の減少、仕入れ債務の増

加などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円（前年同期は 3千8百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円（前年同期は 30億8千2百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払、借入金の返済による支出によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、製品、技術及びサービス面において競合会社との差別化を実現するためには、当社グループにおいて、（ ）オリジナルでクリエイティブな商品の開発力の強化、（ ）高度で幅広い技術、知識、ノウハウ等を有する人材の育成と基礎研究等の充実、（ ）独自の安定した品質の商品を供給できる製造体制及び研究体制の確立、及び（ ）単なる商品販売に止まらないお取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを達成することが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るため、平成24年2月13日開催の取締役会において、2012年度からの3カ年の中期経営計画「ACTION 2014」を策定し、同日発表いたしました。当社は、中期経営計画において、その基本戦略概要として次の6項目を掲げています。

- （ ）既存中核事業である製粉事業・プレミックス事業・加工食品事業・精麦事業を中軸として、これらを取巻く商品群を機能的に結びつけた総合的な提案営業戦略を推進して、競争力の強化と事業規模の拡大に取り組めます。初年度の2012年はプレミックス発売50周年の節目に当たりプレミックス事業の拡大を最優先課題としております。
- （ ）独創的な商品開発を推進し、商品群の充実と商品力の強化に取り組めます。
- （ ）より一層の食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に取り組めます。
- （ ）アライアンスやM&A を積極的に活用し、事業分野の拡大と事業の多角化を図るとともに自由化への対応に取り組めます。
- （ ）製造拠点や販売拠点の再構築、研究開発体制の充実に取り組めます。
- （ ）組織の再編、人材育成の強化、人事制度の改革と充実に取り組めます。

当社は、中期経営計画に定められたこれらの基本戦略に沿った諸施策を実施することこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に資するものと考えております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化の取組みとして、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。また、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

2)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会の承認を得て導入した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」について、内容を一部改定した上、更新すること（以下「本更新」といい、本更新後のプランを「本プラン」といいます。）とし、平成24年3月29日開催の第77期定時株主総会において、本更新及び本プランに記載した条件に従った新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会に対する委任について承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記に記載した基本方針に沿って更新されました。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる手段を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成24年3月29日開催の第77期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等、株主総会の決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更することがあります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項について、必要に応じて情報開示を速やかに行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、前記 2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは以下に掲げる理由により、その公正性・客観性・合理性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交

渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として更新されたものです。

2) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（（ ）企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、（ ）事前開示・株主意思の原則、（ ）必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

3) 株主意思の重視

本プランは、平成24年3月29日開催の第77期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き更新されました。また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされています。

さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

4) 独立性を有する社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

また、独立委員会は、当社の費用で、専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当社福岡工場の小麦粉製造設備については、次のとおり完了しました。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
当社	福岡工場 (福岡市東区)	食料品 (製粉)	小麦粉製造設備	40,460	自己資金	平成24年5月

(注) 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一 部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月 30日	-	26,036	-	2,805,266	-	701,755

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社鳥越商店	福岡県久留米市櫛原町123番地3	1,420	5.5
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,300	5.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,300	5.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,162	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,145	4.4
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	730	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	632	2.4
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	630	2.4
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	550	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	506	1.9
計	-	9,377	36.0

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,760千株(10.6%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,760,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,255,400	232,554	-
単元未満株式	普通株式 20,074	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	232,554	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2.「単元未満株式」の中には、自己保有株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	2,760,900	-	2,760,900	10.6
計	-	2,760,900	-	2,760,900	10.6

(注)平成24年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は2,760,908株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107,965	5,959,106
受取手形及び売掛金	3,478,318	3,206,955
有価証券	4,477,498	4,677,498
商品及び製品	884,609	892,943
原材料及び貯蔵品	2,882,744	2,453,074
その他	260,650	204,776
貸倒引当金	8,434	11,226
流動資産合計	17,083,353	17,383,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,293	1,657,006
機械装置及び運搬具(純額)	948,923	969,641
土地	5,441,461	5,447,172
その他(純額)	210,811	227,684
有形固定資産合計	8,323,489	8,301,504
無形固定資産		
無形固定資産合計	238,452	198,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,455	4,209,303
その他	228,377	236,681
貸倒引当金	111,614	119,767
投資その他の資産合計	3,678,219	4,326,217
固定資産合計	12,240,161	12,826,037
資産合計	29,323,514	30,209,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,713	1,708,745
短期借入金	2,223,600	1,561,000
未払法人税等	406,630	308,909
役員賞与引当金	35,200	15,600
その他	779,207	1,027,566
流動負債合計	4,953,352	4,621,822
固定負債		
長期借入金	304,000	738,000
退職給付引当金	32,127	33,648
その他	1,583,328	1,765,088
固定負債合計	1,919,455	2,536,736
負債合計	6,872,807	7,158,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	17,645,196	17,825,816
自己株式	2,123,410	2,123,444
株主資本合計	21,138,123	21,318,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284,241	1,702,881
その他の包括利益累計額合計	1,284,241	1,702,881
少数株主持分	28,341	29,016
純資産合計	22,450,706	23,050,607
負債純資産合計	29,323,514	30,209,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,488,333	10,712,345
売上原価	7,985,525	8,383,086
売上総利益	2,502,807	2,329,258
販売費及び一般管理費	1,582,489	1,569,562
営業利益	920,317	759,695
営業外収益		
受取利息	4,761	3,184
受取配当金	38,248	43,081
固定資産賃貸料	9,268	13,896
その他	23,318	28,981
営業外収益合計	75,596	89,142
営業外費用		
支払利息	22,577	20,114
その他	4,895	5,476
営業外費用合計	27,473	25,590
経常利益	968,441	823,248
特別利益		
固定資産売却益	-	540
貸倒引当金戻入額	30	-
国庫補助金	2,857	2,571
特別利益合計	2,887	3,111
特別損失		
固定資産除却損	2,882	2,935
減損損失	5,399	4,084
特別損失合計	8,281	7,019
税金等調整前四半期純利益	963,047	819,339
法人税、住民税及び事業税	457,383	292,250
法人税等調整額	58,966	43,212
法人税等合計	398,416	335,462
少数株主損益調整前四半期純利益	564,630	483,876
少数株主利益	122	675
四半期純利益	564,507	483,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564,630	483,876
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	762,375	418,639
その他の包括利益合計	762,375	418,639
四半期包括利益	1,327,005	902,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,882	901,840
少数株主に係る四半期包括利益	122	675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963,047	819,339
減価償却費	262,471	275,772
減損損失	5,399	4,084
のれん償却額	10,220	13,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	10,944
受取利息及び受取配当金	43,010	46,265
支払利息	22,577	20,114
賞与引当金の増減額(は減少)	150,144	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,950	19,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,077	1,521
売上債権の増減額(は増加)	352,645	271,362
たな卸資産の増減額(は増加)	214,248	421,335
仕入債務の増減額(は減少)	42,632	200,031
有形固定資産除売却損益(は益)	2,882	2,935
未払賞与の増減額(は減少)	5,635	146,582
その他	464,779	31,049
小計	1,511,045	2,090,203
利息及び配当金の受取額	43,010	46,265
利息の支払額	23,143	20,014
法人税等の支払額	390,457	378,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,453	1,738,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	0
定期預金の預入による支出	62,131	93,253
定期預金の払戻による収入	158,715	67,832
有形固定資産の取得による支出	111,200	129,328
無形固定資産の取得による支出	43,106	1,400
投資有価証券の取得による支出	600	-
投資有価証券の売却による収入	8,780	-
貸付けによる支出	-	2,480
貸付金の回収による収入	3,510	620
その他	7,180	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,853	160,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	10,000
短期借入金の返済による支出	490,500	20,600
リース債務の返済による支出	10,589	22,354
長期借入れによる収入	-	490,000
長期借入金の返済による支出	214,000	708,000
自己株式の取得による支出	2,106,908	33
自己株式の売却による収入	25	-
配当金の支払額	285,353	301,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,082,325	552,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,980,622	1,025,720
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,170	9,507,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,071,548	10,533,051

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
手形割引高 8,204 千円	手形割引高 4,991 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 589,087 千円 役員賞与引当金繰入額 12,000 給料及び手当 312,840 賞与引当金繰入額 76,362 退職給付費用 18,241	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 578,126 千円 貸倒引当金 10,974 繰入額 役員賞与引当金繰入額 15,600 給料及び手当 297,581 退職給付費用 15,311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,708,221 千円 有価証券勘定 4,477,498 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,172 償還期間が3ヶ月を超える債券 4,998 <hr/> 現金及び現金同等物四半期末残高 10,071,548	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,959,106 千円 有価証券勘定 4,677,498 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98,555 償還期間が3ヶ月を超える債券 4,998 <hr/> 現金及び現金同等物四半期末残高 10,533,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日開催 第76期定時 株主総会	普通株式	286,052	11	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日開催 第77期定時 株主総会	普通株式	302,581	13	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円48銭	20円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	564,507	483,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	564,507	483,201
期中平均株式数 (株)	24,044,590	23,275,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

鳥越製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。